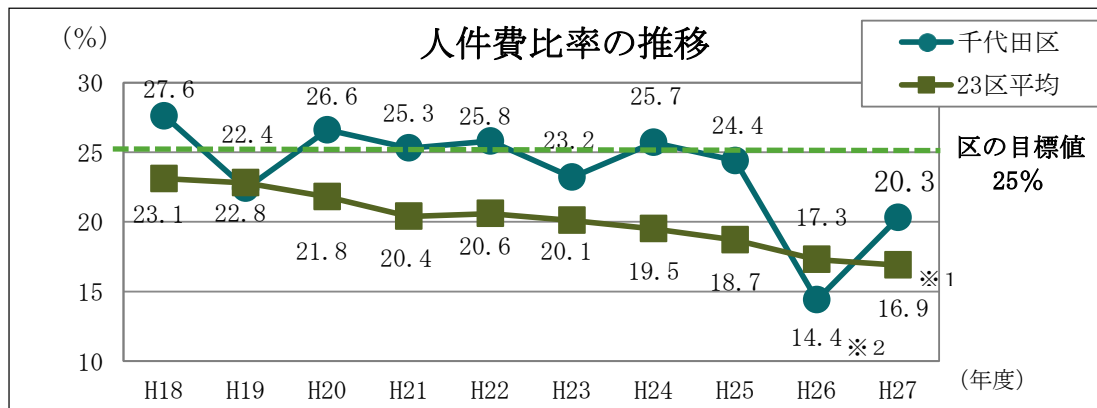
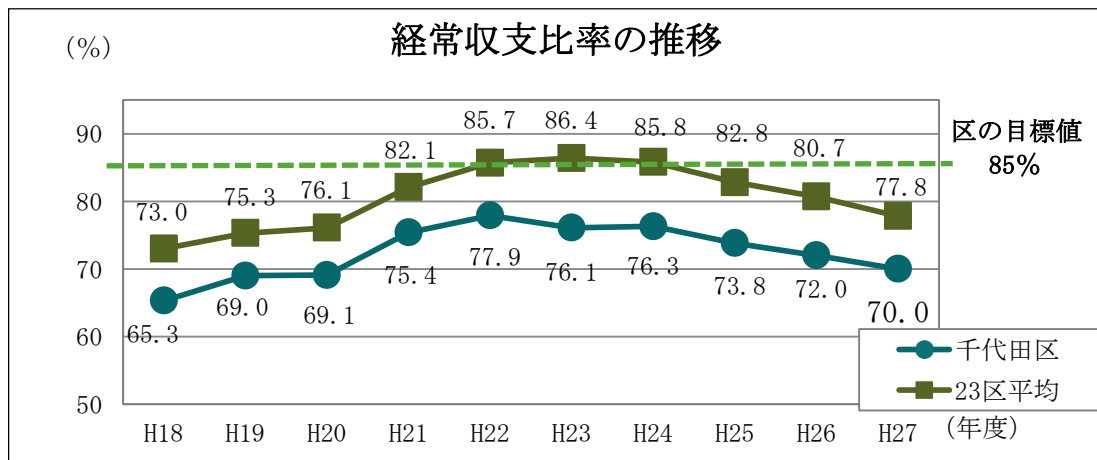


Ⅱ 平成 27 年度決算の状況

財政指標で見る区の財政状況

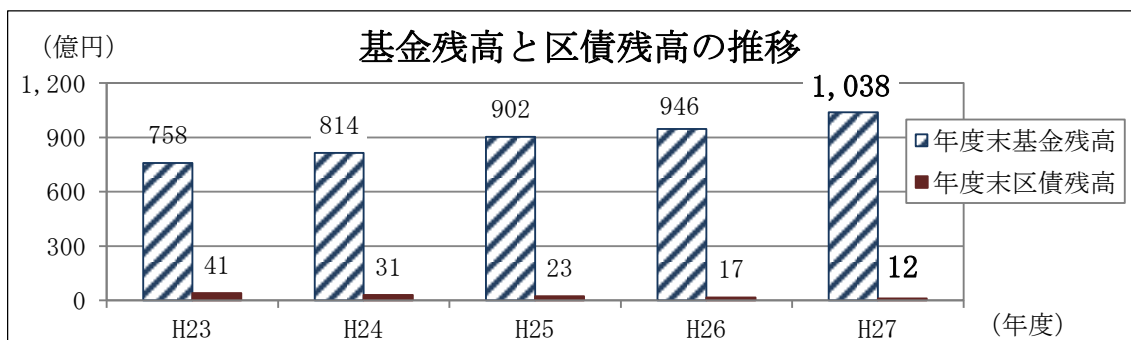
千代田区は、質の高い行政サービスを継続的かつ安定的に提供していくため、平成14年3月に「千代田区行財政改革に関する基本条例」を制定しています。この条例では、全国にも例のない、経常収支比率85%程度、人件費比率25%程度という財政指標の具体的な数値目標を設定しています。区は、この条例の目標を達するため内部努力や歳入確保に努めており、平成27年度決算においても、この2つの目標を達成することができました。



※1 経常収支比率および人件費比率は、普通会計決算によります。また、平成27年度決算の23区平均の数値は速報値によるため、今後変動することがあります。

※2 基金の再編による影響額を除くと、人件費比率は22.9%となります。

次代を担う世代に負担を課さないよう、平成12年度以降新規の区債の発行を行わず、毎年の償還により、区債残高は着実に減少しています。一方で、基金は一般家庭での「貯金」にあたるもので、平成27年度末時点で約1,038億円です。



※基金残高は、出納整理期間後の残高です。

各年度末の基金残高

(単位：百万円)

基金の名称		平成26年度	平成27年度
財政調整基金		33,958	37,837
コミュニティ活性化基金		1,505	1,506
社会資本等整備基金		29,837	36,110
【内訳】	一般分	19,256	25,108
	開発協力金分	10,581	11,002
災害対策基金		5,000	5,005
高齢者福祉基金		9,000	8,436
環境対策基金		7,000	7,002
子ども・子育て支援事業基金		8,000	7,583
地域福祉支援基金		256	265
介護給付費準備基金		51	101
合計		94,607	103,844

※表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等と一致しないことがあります。

※数値は出納整理期間後の値です。

一般会計決算の状況

1 歳 入

平成 27 年度一般会計歳入総額は、577 億 25 百万円であり、対前年度比△219 億 30 百万円、△27.5%の減となりました。

歳入の状況を款別にみると、特別区税は、174 億 35 百万円で、対前年度比 7 億 73 百万円、4.6%の増となりました。これは、主に納税義務者数の増による特別区民税の増などによるものです。

地方消費税交付金は、117 億 32 百万円で、対前年度比 20 億 89 百万円、21.7%の増となりました。これは、主に暦の関係により、交付月数が増えたことによるものです。なお、消費税率引き上げ分については、社会保障費に充当しています。

特別区交付金は、75 億 67 百万円、対前年度比 7 億 16 百万円、10.5%の増となりました。これは、主に普通交付金の増によるものです。

使用料及び手数料は、41 億 42 百万円、対前年度比 12 百万円、0.3%の増となりました。これは、主に中等教育学校後期課程授業料の増などによるものです。

国庫支出金は、38 億 21 百万円で、対前年度比 5 億 10 百万円、15.4%の増となりました。これは、主に国宝・重要文化財等保存整備費補助金の増などによるものです。

都支出金は、21 億 33 百万円で、対前年度比 1 億 89 百万円、9.7%の増となりました。これは、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費の増などによるものです。

財産収入は、18 億 65 百万円で、対前年度比 15 億 29 百万円、454.3%の増となりました。これは、主に都市計画道路環状第 1 号線事業用地収用補償の増などによるものです。

寄附金は、14 億 73 百万円で、対前年度比 6 億 57 百万円、80.5%の増となりました。これは、主に飯田橋駅周辺整備事業寄附金の増などによるものです。

繰越金は、29 億 15 百万円で、対前年度比△87 百万円、△2.9%の減となりました。

2 歳 出

平成 27 年度一般会計歳出総額は、535 億 6 百万円であり、対前年度比△232 億 34 百万円、△30.3%の減となりました。

歳出の状況を款別にみると、議会費は、4 億 51 百万円で、対前年度比 8 百万

円、1.9%の増となりました。これは主に議員共済年金公費負担金の増などによるものです。

総務費は、33億8百万円で、対前年度比△3億94百万円、△10.6%の減となりました。これは、主に公共用地購入費の減などによるものです。

区民生活費は、37億44百万円で、対前年度比1億47百万円、4.1%の増となりました。これは、主に千代田万世会館維持補修等にかかる経費の増などによるものです。

保健福祉費は、69億10百万円で、対前年度比5億55百万円、8.7%の増となりました。これは、主に風ぐるま（地域福祉交通）に係る経費の増などによるものです。

まちづくり推進費は、50億18百万円で、対前年度比13億91百万円、38.4%の増となりました。これは、主に国史跡常磐橋の修復や御茶ノ水駅聖橋口広場整備に係る経費の増などによるものです。

環境安全費は、24億57百万円で、対前年度比1億33百万円、5.7%の増となりました。これは、主に防災行政無線の整備に係る経費の増などによるものです。

子ども・教育費は、83億61百万円で、対前年度比△11億59百万円、△12.2%の減となりました。これは、主に神田一橋中学校改修整備に係る経費の減などによるものです。

職員費は、105億13百万円で、対前年度比△1億91百万円、△1.8%の減となりました。これは、主に退職手当の減などによるものです。

公債費は、5億28百万円で、対前年度比△1億48百万円、△21.9%の減となりました。これは、主に民生債の償還完了による元利償還金の減などによるものです。

諸支出金は、122億16百万円で、対前年度比△235億76百万円、△65.9%の減となりました。これは、主に基金の再編に伴う基金積立金の減などによるものです。

3 決算収支

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、42億19百万円となりました。

この形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源2億38百万円を差し引いた実質収支は、39億81百万円となりました。

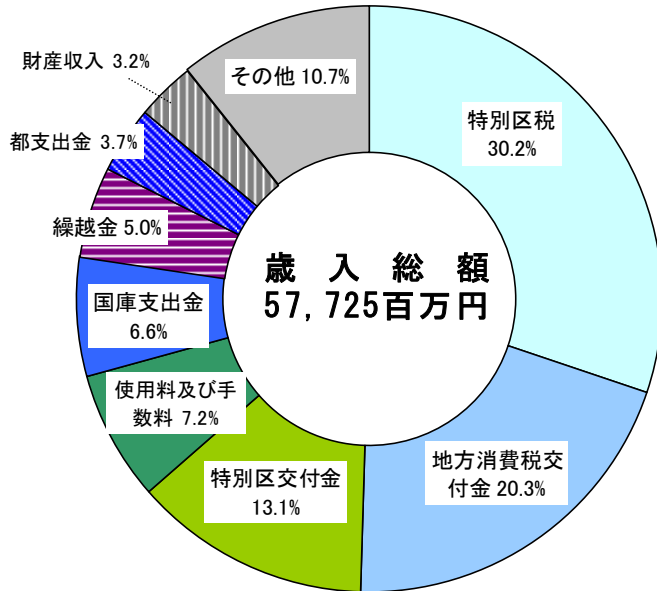
一般会計 歳出決算額 対前年度比較

(単位：円、%)

科目 (款)	平成27年度		平成26年度	対前年度 増減率
	金額	構成比	金額	
議 会 費	451,487,076	0.8%	443,042,369	1.9%
総 務 費	3,307,857,406	6.2%	3,701,684,156	△ 10.6%
区 民 生 活 費	3,744,208,733	7.0%	3,596,752,799	4.1%
保 健 福 祉 費	6,910,024,677	12.9%	6,354,824,101	8.7%
まちづくり推進費	5,017,626,364	9.4%	3,626,678,218	38.4%
環 境 安 全 費	2,457,200,975	4.6%	2,324,636,034	5.7%
子 ども ・ 教 育 費	8,360,928,573	15.6%	9,519,912,447	△ 12.2%
職 員 費	10,512,755,476	19.7%	10,704,220,959	△ 1.8%
公 債 費	528,398,357	1.0%	676,850,781	△ 21.9%
諸 支 出 金	12,215,560,154	22.8%	35,791,537,845 (7,093,948,089)	△ 65.9% (72.2%)
歳 出 合 計	53,506,047,791	100.0%	76,740,139,709 (48,042,549,953)	△ 30.3% (11.4%)

※ () 内は平成26年度の基金の再編の影響額 (28,697,589,756円) を除いた場合の数値です。

平成27年度一般会計決算（歳入・歳出）

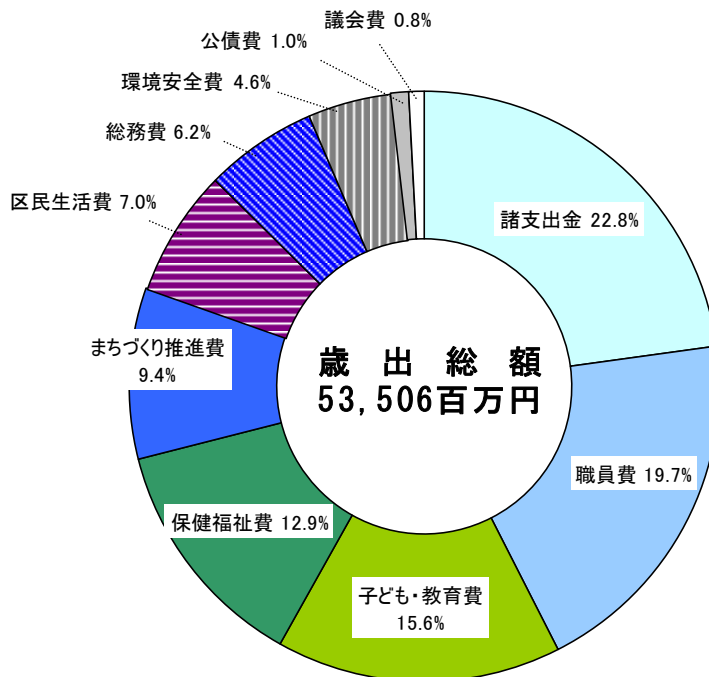


歳入決算額

(単位：百万円)

区 分	決算額	構成比
特別区税	17,435	30.2
地方消費税交付金	11,732	20.3
特別区交付金	7,567	13.1
使用料及び手数料	4,142	7.2
国庫支出金	3,821	6.6
繰越金	2,915	5.0
都支出金	2,133	3.7
財産収入	1,865	3.2
その他	6,114	10.7
歳入総額	57,725	100.0

※「その他」は地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、寄附金、繰入金、諸収入の合計です。



歳出決算額

(単位：百万円)

区 分	決算額	構成比
諸支出金	12,216	22.8
職員費	10,513	19.7
子ども・教育費	8,361	15.6
保健福祉費	6,910	12.9
まちづくり推進費	5,018	9.4
区民生活費	3,744	7.0
総務費	3,308	6.2
環境安全費	2,457	4.6
公債費	528	1.0
議会費	451	0.8
歳出総額	53,506	100.0

※表示単位未満を四捨五入しているため、総額が一致しない場合があります。

各会計財政収支の状況

■ 一般会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額に対する 決算額の比率
歳入	62,111,171,000	57,724,901,925	△ 4,386,269,075	92.9
歳出	62,111,171,000	53,506,047,791	8,605,123,209	86.1
歳入 歳出 差引額	0	4,218,854,134	翌年度 へ繰越	繰越事業費繰越財源 充当額 237,952,000 円 剰余金 3,980,902,134 円

■ 国民健康保険事業会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額に対する 決算額の比率
歳入	5,982,374,000	6,020,629,561	38,255,561	100.6
歳出	5,982,374,000	5,500,711,979	481,662,021	91.9
歳入 歳出 差引額	0	519,917,582	翌年度 へ繰越	繰越事業費繰越財源 充当額 0 円 剰余金 519,917,582 円

■ 介護保険特別会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額に対する 決算額の比率
歳入	4,363,135,000	4,082,523,981	△ 280,611,019	93.6
歳出	4,363,135,000	3,848,164,295	514,970,705	88.2
歳入 歳出 差引額	0	234,359,686	翌年度 へ繰越	繰越事業費繰越財源 充当額 0 円 剰余金 234,359,686 円

■ 後期高齢者医療特別会計

(単位：円、%)

区分	予算現額	決算額	予算現額に対する 決算額の比較増減	予算現額に対する 決算額の比率
歳入	1,533,124,000	1,553,453,208	20,329,208	101.3
歳出	1,533,124,000	1,445,815,400	87,308,600	94.3
歳入 歳出 差引額	0	107,637,808	翌年度 へ繰越	繰越事業費繰越財源 充当額 0 円 剰余金 107,637,808 円